

燕・弥彦総合事務組合火災予防条例の一部改正について

燕・弥彦総合事務組合火災予防条例（平成9年新潟県西部広域消防事務組合条例第22号）の一部を次のように改正するものとする。

令和 5 年 11 月 22 日 提 出

燕・弥彦総合事務組合

管理者 燕市長 鈴木 力

燕・弥彦総合事務組合火災予防条例の一部を改正する条例

燕・弥彦総合事務組合火災予防条例（平成9年新潟県西部広域消防事務組合条例第22号）の一部を次のように改正する。

第11条第1項第3号の2中「キュービクル式のものにあつては、」を削る。

第11条の2第1項第4号中「雨水等」を「その筐体は雨水等」に改める。

第13条第1項を次のように改める。

蓄電池設備(蓄電池容量が10キロワット時以下のもの及び蓄電池容量が10キロワット時を超え20キロワット時以下のものであって蓄電池設備の出火防止措置及び延焼防止措置に関する基準(令和5年消防庁告示第7号)第2に定めるものを除く。以下同じ。)は、地震等により容易に転倒し、亀裂し、又は破損しない構造とすること。この場合において、開放形鉛蓄電池を用いたものにあつては、その電槽は、耐酸性の床又は台上に設けなければならない。

第13条第3項を次のように改める。

- 3 第1項に規定するもののほか、屋外に設ける蓄電池設備(柱上及び道路上に設ける電気事業者用のもの、蓄電池設備の出火防止措置及び延焼防止措置に関する基準第3に定めるもの並びに消防長が火災予防上支障がないと認める構造を有するキュービクル式のものを除く。)にあつては、建築物から3メートル以上の距離を保たなければならない。ただし、不燃材料で造り、又は覆われた外壁で開口部のないものに面するときは、この限りでない。

第13条第4項中「第2項並びに本条第1項」を「第11条の2第1項第4号」に改める。

第44条第13号中「蓄電池設備」の次に「(蓄電池容量が20キロワット時以下のものを除く。)」を加える。

別表第3厨房設備の項を次のように改める。

| | | | | | | | | | | |
|------|------|------|-----|---------------------------------------|--------|-----|---------|----|---------|--------------------------|
| 厨房設備 | 気体燃料 | 不燃以外 | 開放式 | 組込型コンロ・グリル付 コンロ・グリドル付コンロ、キャビネット型コン | 14kW以下 | 100 | 15 注 | 15 | 15 注 | 注:機器本体上方の側方又は後方の離隔距離を示す。 |
|------|------|------|-----|---------------------------------------|--------|-----|---------|----|---------|--------------------------|

| | | | | | | | | |
|----------|-----------------|----------------------------|---|--------|-----|---------|-----|---------|
| | | | ろ・グリル付 こんろ・グリ ドル付こん ろ | | | | | |
| | | | 据置型レン ジ | 21kW以下 | 100 | 15 注 | 15 | 15 注 |
| | 不燃 | 開放 式 | 組込型こん ろ・グリル付 こんろ・グリ ドル付こん ろ、キャビネ ット型こん ろ・グリル付 こんろ・グリ ドル付こん ろ | 14kW以下 | 80 | 0 | — | 0 |
| | | | 据置型レン ジ | 21kW以下 | 80 | 0 | — | 0 |
| 固体 燃料 | 不燃 以外 | 木炭 を燃 料と する もの | 炭火焼き器 | — | 100 | 50 | 50 | 50 |
| | 不燃 | 木炭 を燃 料と する もの | 炭火焼き器 | — | 80 | 30 | — | 30 |
| | 上記に分類され ないもの | | 使用温度が 800℃以上の もの | — | 250 | 200 | 300 | 200 |

| | | | | | | |
|--|----------------------------------|---|-----|-----|-----|-----|
| | 使用温度が 300℃以上 800℃未満の もの | — | 150 | 100 | 200 | 100 |
| | 使用温度が 300℃未満の もの | — | 100 | 50 | 100 | 50 |

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、令和6年1月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 この条例の施行の際現に設置されている燃料電池発電設備、変電設備、内燃機関を原動力とする発電設備及びこの条例による改正後の燕・弥彦総合事務組合火災予防条例（以下「新条例」という。）第13条第1項に規定する蓄電池設備（附則第4項に掲げるものを除く。）（以下この項において「燃料電池発電設備等」という。）又は現に設置の工事中である燃料電池発電設備等うち、新条例第11条第1項第3号の2（新条例第8条の3第1項及び第3項、第11条第3項、第12条第2項及び第3項並びに第13条第2項及び第4項において準用する場合を含む。）の規定に適合しないものについては、この規定にかかわらず、なお従前の例による。
- 3 この条例の施行の際現に設置され、又は設置の工事がされている新条例第13条第1項に規定する蓄電池設備（次項に掲げるものを除く。）のうち、新条例第13条第1項の規定に適合しないものについては、この規定にかかわらず、なお従前の例による。
- 4 新条例第13条第1項に規定する蓄電池設備に新たに該当することとなるもののうち、この条例の施行の際現に設置されているもの及びこの条例の施行の日から起算して2年を経過する日までの間に設置されたもので、同条の規定に適合しないものについては、当該規定は、適用しない。